

## 日本語学習初期支援事業委託プロポーザル実施要領

令和 8 年 1 月 23 日

日本語学習初期支援事業委託事業者選定委員会決定

### (目的)

第 1 条 この要領は、板橋区が行う日本語学習初期支援事業委託を実施するにあたり、価格だけでなく、最適な業務実行の観点などから、複数の事業者からの多様な提案を求め、総合的な見地から、また、公正かつ公平な方法で、本業務の最適な事業者を選定する方式（以下「プロポーザル方式」という。）を実施するにあたり必要な事項を定めることを目的とする。

### (募集方法)

第 2 条 参加を希望する事業者（以下「参加者」という。）の募集は、別途作成する「日本語学習初期支援事業委託 募集要項」（以下「募集要項」という。）のとおり実施し、窓口における掲示、区ホームページ等に掲載を行い、1 週間以上の募集期間を設定する。

### (参加資格要件)

第 3 条 日本語学習初期支援事業委託プロポーザル方式の参加者は、次の項目を全て満たしているものとする。

- (1) 東京都板橋区競争入札参加資格（東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおける物品買入れ等競争入札参加資格取得者）を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (3) 東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成 17 年 3 月 31 日区長決定）による指名停止を受けていないこと。
- (4) 参加者又はその役員等が以下の項目に該当しないこと。
  - ア 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。
  - イ 暴力団員等を雇用している。
  - ウ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
- (5) 提出された書類の記載事項に虚偽がないこと。
- (6) 提案金額が契約上限額（令和 8 年 9 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日までの期間の契約を想定した合計の契約上限額及び年度ごとの契約上限額をいう。）の範囲内であること。
- (7) 過去 2 年間に銀行取引停止がなく、経営不振の状況にないこと。
- (8) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 255 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

2 プロポーザル方式の参加者が契約締結までの間に第 1 項に規定する参加資格要件を満たさなくなった場合は、その時点で参加資格を失う。また、提案採用者となっていた場合は、その決定を取り消す。

### (参加申込方法)

第4条 募集要項、参加申込書（様式1）（以下「申込書」という。）を、板橋区教育委員会事務局学務課窓口又は区ホームページにより提供し、参加者には申込書の提出を求めるものとする。

2 申込書とあわせて、日本語学習初期支援事業委託事業者選定委員会（以下「委員会」という。）が必要とする書類（様式2～7）（以下「必要書類」という。）の提出を求めるものとする。

（参加申込書の受理）

第5条 申込書及び必要書類が提出された場合は、不備がないことの確認後、受理するものとする。

（質問及び回答）

第6条 参加者から質問があった場合、委員会は別途期限を定め回答を作成する。

2 質問についてはメールでの受付とし、回答についてはメールにて回答のうえ、質問及び回答を区ホームページで周知する。ただし、事業者名は公表せず、回答により事業者選定に公平性を損なうと判断した場合は、その質問に対する回答を行わない。

（審査項目及び審査基準）

第7条 委員会は、恣意的にならないよう公正性・透明性・競争性を備えた審査項目及び審査基準を設定する。

2 審査項目及び審査基準は、1次審査にあつては別表1、2次審査にあつては別表2に定めるとおりとする。

（1次審査）

第8条 委員会の委員長（以下「委員長」という。）は、1次審査通過者の選定を委員会に付すものとする。

2 委員会は、別表1に定める参加資格要件、審査項目及び審査基準に基づき1次審査通過者を選定する。

3 審査は、委員長、委員会の副委員長（以下「副委員長」という。）及び当該部以外の管理職の3委員を含む5人以上で行う。

4 参加者が5者以内の場合は、1次審査は参加資格要件のみを審査する。ただし、参加者が6者以上の場合は、審査項目及び審査基準について評価し、評価点の高い者から順に5者を選定する。

5 委員会は、前項の規定により評価する場合において、評価点が同点の者が複数いるときは、別表1に定める評価項目順位の高い項目の得点が高い者を優位の者として決定する。この場合において、評価項目の得点が同点の場合は委員の多数決により優位とする者を決定するものとし、委員の多数決の結果が同数の場合は委員長が優位とする者を決定するものとする。

6 委員長は、1次審査通過者及び不通過者に対し、結果通知を送付する。

7 1次審査通過者に対する通知には、2次審査日時、会場等の詳細を明示するものとする。

8 1次審査不通過者に対する通知に、その結果の理由を明示するものとする。

9 参加者が6者以上であったため、審査項目及び審査基準について評価を行った場合は、その結果を公表するものとする。

（2次審査）

第9条 委員長は、1次審査通過者を委員会の2次審査に付し、提案採用者を選定するものとする。

2 委員会は、1次審査通過者によるプレゼンテーションを実施する。

3 審査は、委員長、副委員長及び当該部以外の管理職の3委員を含む5人以上で行う。

4 委員会は、別表2に定める審査項目及び審査基準に基づき評価を行い、評価点の高い者から順に順位をつける。

5 委員会は、評価点の最も高い者を提案採用者として選定する。ただし、評価点が満点の2分の1を超えないときは提案採用者とししないものとする。

6 委員会は、前項の評価点が最も高い者が同点で複数いる場合は、別表2に定める重要項目順位の高い項目の得点が高い者を優位の者として決定する。この場合において、重要項目の得点が同点の場合は委員の多数決により優位とする者を決定するものとし、委員の多数決の結果が同数の場合は委員長が優位とする者を決定するものとする。

7 委員長は、委員会の選定結果報告に基づき決定した提案採用者及び不採用者に、結果通知を送付する。

(提案採用者の辞退及び参加資格要件喪失)

第10条 提案採用者が辞退した場合又は第3条第2項の規定に該当する場合は、前条第4項の評価順位が高い者から順に繰り上げて提案採用者とすることができる。ただし、評価点が満点の2分の1を超えないときは提案採用者とししないものとする。

(公表)

第11条 2次審査終了後に、2次審査に係る以下の項目を公表する。

- (1) 審査項目
- (2) 審査基準
- (3) 審査結果（順位、評価点等）
- (4) 評価点の内訳
- (5) 提案採用者の事業者名及び提案価格

付 則

(施行期日)

この要領は、決定の日から施行する。

(廃止年月日)

この要領は、当該案件に係る契約締結日をもって廃止とする。